

2011年度事業報告

1. 会員動静 (2012年3月3日現在)

	新入会員	退会	除名	逝去	現在数
名誉会員	3			1	33
正会員	114	95	23	7	2,905
(うち学生会費納入者)	75	(17)	(15)	(0)	(429)
賛助会員	0	0	0	0	11
計	117	95	23	8	2,949

2. 逝去会員

名誉会員
正会員

荒 卷 孚	2011年5月1日
東海林 隆 夫	2010年9月20日
北 村 嘉 行	2010年11月2日
笹 岡 良 行	2011年1月29日
高 田 和 典	2011年2月21日
三 井 嘉都夫	2011年4月1日
長 岡 信 治	2011年7月10日
阿久津 薫	2011年10月27日

3. 出版刊行物

地理学評論	6冊 (84巻3号～85巻2号) 632ページ
Geographical Review of Japan Series B	2冊 (84巻1号～2号・電子ジャーナル) 80ページ
E-journal GEO	2冊 (6巻1号～2号・電子ジャーナル) 190ページ
学術大会発表要旨集	2冊 (80号～81号) 475ページ

4. 集 会

集会名	開催年月日	参加者
(1) 緊急集会(明治大学) 「東日本大震災からの復興と地理学—貢献のあり方を考える—」	2011年5月28日	
(2) 秋季学術大会(大分大学) 一般(口頭)発表(94)、ポスター発表(38)、シンポジウム(5件・33)	9月23日～9月26日	402名
第20回地理教育公開講座	9月23日	
研究グループ集会(13件)	9月24日	
懇親会(生協食堂)	9月23日	181名
巡検2件(企画3件)	9月25日～9月26日	
(3) 公開シンポジウム(慶應義塾大学) 「災害と子どもたちの教育を考える —東日本大震災被災学校の現在とこれからの地理学・地理教育—」	2012年3月4日	
(4) 特別講演会(首都大学東京) 「2013年京都国際地理学会議に向けて」	3月27日	
(5) 春季学術大会(首都大学東京) 一般(口頭)発表(186)、ポスター発表(72)、シンポジウム(5件・33)	3月28日～3月30日	
第21回地理教育公開講座	3月28日	
研究グループ集会(20件)	3月29日	
懇親会(生協食堂)	3月28日	
巡検2件	3月30日	

5. 総会等

(1) 総 会	(第1回) 2011年5月28日	出席者 29名	委任状 91名	合計 120名
	(臨時) 2012年1月7日	出席者 18名	委任状 105名	合計 123名
	(第2回) 2012年3月27日			
(2) 代議員会	(第1回) 2011年9月23日	出席者 48名	委任状 63名	合計 111名
	(第2回) 2012年3月27日			
(3) 理事会・常任理事会	12回			

6. 専門委員会報告

(1) 総務専門委員会

学会の通常の運営を円滑に行うために、記録の整理保管、会員関連事務（総会・代議員会関連、理事会関連、会員の入退会など）および対外的事務（転載許可、その他依頼に対する対応や各種要望書の作成など）を行った。また、2010年度から拡充された日本地理学会賞および同じく2010年度から新設された出版助成に関わる業務、事業計画案の作成、学会事務局の環境整備に関する業務、さらに新法人法に対応した定款・規程類案の準備・作成に関する業務などを行った。2011年度は、特に東日本大震災地理教育復興支援事業の賛助金の募集および被災校への助成金の配分の作業に重点的に取り組んだ。

(2) 財務専門委員会

- 1) 会費の徴収および予算執行に関わる通常会務を行った。
- 2) 新法人移行の財務面に関して、新法人準備委員会と連携して種々の検討を行った。
- 3) 2011年度決算書（概算）案、および2012年度の収支予算案を作成した。

(3) 地理学評論編集専門委員会

地理学評論第84巻第3号～第85巻第2号を編集、発行した。掲載された論文数は、論説12編、総説3編、短報12編であり、このほかに書評27編、フォーラム2編、学会記事等を掲載した。例年以上に書評の掲載数が多く、またフォーラムの投稿は久方ぶりであった。新規投稿は昨年度を大きく上回り59本に達したが、掲載に至った割合はやや下がり、掲載本数は27編にとどまった。人文地理学系統の割合が増え、8割近くを占めた。このこともあってか、今期の分野別掲載論文数は、自然地理学系統8編、人文地理学系統19編で、再び人文地理学系統が主という傾向に戻った。国際文献印刷社に委託している原稿受付から発行までの体制も、順調に進められている。

さらに今年度は、論説・総説の上限ページの拡大と文献記載例の補足を中心にした執筆要領の改訂と超過負担額の低減を内容とする改訂を、専門委員会における議論を踏まえて理事会に提案し、実施することになった。また、電子ジャーナルとしての公開作業に取り組み、第82巻、第83巻を公開した。

(4) Geographical Review of Japan Series B 編集専門委員会

Geographical Review of Japan Series B（地理学評論英文誌）は、電子ジャーナルとして2011年12月と2012年3月に発行された。2011年12月号（Vol. 84, No. 1）には、論説1編と短報1編、および書評2編を掲載した。また、2012年3月発行号（Vol. 84, No. 2）には、東北大学で開催された日中韓若手地理学会議の優秀論文3編を特集号として掲載するとともに、総説1編を掲載した。加えて、電子ジャーナルを年2回円滑に発行するため関係機関と協議も重ねた。現在、2012年6月に発行する号の編集作業を行っており、原稿は確実に集まっている。しかし、受理に至るまでの原稿が少なく、今後も会員に広く投稿を呼びかける必要がある。

(5) E-journal GEO 編集専門委員会

オンライン学会誌E-journal GEO第6巻第1号（2011年12月）を編集し、発行した。第6巻第1号の掲載論文は、解説記事1編、調査報告1編、Special Report 1編、特別寄稿1編、2010年春季学術大会シンポジウム記事7編であった。第6巻第2号は2012年2月、第7巻第1号（地理教育特集号）は2012年3月刊行予定で、編集中である。

(6) 集会専門委員会

2011年秋季学術大会（大分大学、一般発表94、ポスター発表38、シンポジウム33）ならびに2012年春季学術大会（首都大学東京、一般発表186、ポスター発表72、シンポジウム33）のプログラム編成および要旨集編集の業務を行った。なお、2011年3月29～31日に明治大学で予定していた2011年春季学術大会は、3月11日に発生した東日本大震災のために開催を取りやめたが、要旨集に掲載された論題は、発表が有効であったものとして処理された。

2012年春季学術大会から、大会期間中、会場内に保育室を開設することとなった。

(7) 広報専門委員会

今年度の大きな変化としては、学会ホームページの刷新とサーバー管理業者の変更があげられる。トップページのデザインを一新するとともに、レイアウトを変更したが、引き続きホームページをより利用しやすく、またインパクトのあるものにしていくように努めたい。管理業者変更後、サーバーが一度ダウンする事態が発生したが、早期に回復し、従来と比べるとサーバーの稼働は大幅に改善された。

今年度も、日常的な学会のホームページの維持管理については、広報専門委員の中から担当を決め、学会関係の情報の迅速な掲載と更新を行った。2011年3月11日に発生した「東日本大震災」に関連しては、募金活動のポスターを作成して配布するとともに、ホームページにおいて災害対応委員会の情報提供等を行った。今後は、各種委員会との情報交換や広報委員相互の情報交流をより活発にするとともに、会員外への広報機能の一層の強化を図っていききたい。

(8) 交流専門委員会

- 1) 国内外の関係諸団体および個人からの後援・協賛などの依頼・問合せに対応した。2011年11月開催のIGU サンチアゴ地域大会における学会紹介パンフレット、ポスターを作成し、展示ブースに協力した。
- 2) 日本学術会議および加盟している連合組織（地理学連携機構・地理関連学会連合・日本地球惑星科学連合・自然史学会連合など）との連絡・交渉を行った。なお、日本地球惑星科学連合は、2011年12月1日より公益社団法人に認定された。
- 3) 日本地球惑星科学連合の地球人間圏科学分野でのサイエンス・ボード、環境・災害対応委員会などにおける活動に取り組んだ。
- 4) 日本地球惑星科学連合の2012年大会に参加する準備作業を行い、「人間環境と災害リスク」を一般セッションの提案母体となって関連学会と共催して提案したほか、「地球環境変化の人間の側面研究計画（国際セッション）」、「Global Land Project（国際セッション）」、「都市における極端気象（ユニオンセッション）」、「津波堆積物（一般セッション）」を関連学会等と共催して提案した。
- 5) 日本ジオパーク委員会に正式委員として参加するとともに、学会内にジオパーク対応委員会を設置し、世界ジオパークおよび日本ジオパークの認定作業に協力した。また、2011年秋季学術大会時には、ジオパーク対応委員会が中心となって公開シンポジウム「九州のジオパークの現状とこれから」を開催したほか、関連する巡検として「九州阿蘇の自然と文化－阿蘇ジオパークと世界遺産候補をめぐる－」を実施した。
- 6) 2011年11月6日～9日にソウル大学（韓国）にて開催された第6回韓中日地理学会議を共催した。また、2012年8月に長春大学（中国）にて開催される第7回中日韓地理学会議を共催することとした。
- 7) 地理学連携機構・地理関連学会連合ホームページの維持管理を行った。
- 8) IGU2013年地域会議の京都への招致を受けて、準備委員会委員として協力した。

(9) 企画専門委員会

- 1) 本年度は、4回の委員会を開催し、「国際化の推進」をスローガンに活動を展開した。
- 2) 2013年8月に京都で国際地理学会議が開催されるが、日本地理学会はその啓発活動の一環として2012年3月27日に「2013年京都国際地理学会議に向けて」の特別講演会を開催する。企画専門委員会はその企画を練るとともに、チラシやデジタル版ポスターを作成するなど準備活動を行った。なお、チラシは地理学評論3月号に挟み込まれ、全会員に配布される。
- 3) 日本地理学会は本年度より「英文叢書出版事業」を開始したが、当委員会はその企画を立案し、出版社（Springer）との事前交渉を行った。また、本事業に関するパンフレットやホームページを作成し、応募の促進に努めた。
- 4) 日本地理学会は、2012年6月に開催される政府主催「地理空間情報EXPO」に参加するが、企画専門委員会はその企画を担当し、現在、開催の準備に鋭意取り組んでいる。

(10) 地理教育専門委員会

地理教育専門委員会は、ほぼ毎月1回定例で開催している。本年度の活動は以下の通りである。

- 1) 学術会議の提言となる、高等学校必修「地理基礎」の原案を検討・作成した。

- 2)高等学校地理必修化へ向けての研究開発校の募集に関して情報提供し、研究開発校を支援した。
- 3)地理オリンピックを支援した。
- 4)E-journal GEO の「地理教育特集号」の企画、検討を行った。
- 5)一般公開向けの東日本大震災に関するシンポジウムを企画・運営した。
- 6)一般向けの地理教育公開講座（春の大会、秋の大会）を支援した。

(11)資格専門委員会

資格専門委員会は2010年より設置された委員会であり、GIS 学術士と地域調査士の認定に関する制度の適切な運用と企画を行っている。GIS 学術士制度については3月10日現在でGIS 学術士実績証明団体数は28、GIS 専門学術士実績証明団体は14である。また、2011年度にGIS 学術士と認定された者は38名、GIS 専門学術士と認定された者は2名。GIS 学術士（見込み）と認定された者は28名であった。

地域調査士制度については、2011年5月に日本大学文理学部、10月に国土舘大学、11月関西大学（人文地理学会と共催）において計3回の講習会を開催した。地域調査士講習の受講者は315名、専門地域調査士の受講者は40名であった。3月10日現在、本年度の専門地域調査士認定者は25名、地域調査士は1名が認定された。学部科目については13大学・15学科（コース）の開設科目が認定されており、大学院科目については3大学院の開設科目が審査中である。2012年度については、資格制度の広報を強化し、資格取得者に対するフォローアップのあり方も検討する予定である。

7. 各種委員会報告

(1)名誉会員候補者推薦委員会

委員長：山下脩二

委員：石井英也、高橋眞一、中田 高、永野征男

本委員会は日本地理学会の規約に則り、委員間で慎重に検討・審議した結果、対象となる全会員の中から、下記3会員を付記した理由により、名誉会員候補者として推薦することを決定致しました。

名誉会員候補者：伊藤達雄会員

推薦理由：伊藤達雄会員は、長年にわたり三重大学、四日市大学、名古屋産業大学、愛知工業大学に勤務し、三重大学では組織改変の責任者や学部長などの要職を、名古屋産業大学では創設を主導し、自ら学長を務めた。同会員は昭和40年代に足かけ5年にわたり、アメリカのシカゴ大学などで留学・客員教授として研鑽する経験を持ち、英文の論文を数多く発表し、今日の国際化に通じる先導役を果たしてきた。この間、20編近くの著書・翻訳書（編著、共著を含む）や多くの論文を発表している。地理学評論には論文3編、書評8編を掲載し、人文地理学の教育・研究に精力的に従事し、地理学の発展に貢献した。

同会員は、初期には多くの論文や『都市化の人間の結果—20世紀の都市が経験した多様な道程—』（B. J. ベリー著の翻訳、鹿島出版会、1976年）、あるいは『現代地理学概論』（大明堂、1983年）などに示されているように、都市地理学を中心として、地理学の理論的・基礎的研究に主な関心があったようであるが、三重に移ってからは、次第に中部圏域を中心に都市環境や地域計画に関する応用領域の開拓に取り組んだ。同会員の学問的な興味の幅は広く、リーダーシップや知己に恵まれ、同氏の研究は著しく学際的であることがもう一つの特色である。多くの注目を集めた編著『アジアの経済発展と環境問題—社会科学からの展望—』（明石書店、2009年）や、20名の研究者による『中部を創る—20人の英知が未来をデザイン—』（中日新聞社、2010年）などは、同会員の面目躍如たる業績であろう。

同会員は、国の各種審議会に参画し、国土形成に関わる多くの政策立案に関与したほか、県や市などの行政遂行にも大きく貢献してきた。また、1972年に三重大学において公開講座を開講し、その参加者とともに自主ゼミを設立し、その後40年にわたって学習会や公開シンポジウムなどで研修・啓発・交流事業を展開した。同会員がまさにさまざまな分野に足跡を残し、地理学の価値や有効性を発信し続けてきた活発な教育・研究・社会活動などは、高く評価されている。

日本地理学会においては、会員歴は54年、評議員を5期務め、学会の発展に尽くした。

以上の功績により、伊藤達雄会員を本会の名誉会員候補者として推薦する。

名誉会員候補者：斎藤 毅会員

推薦理由：斎藤 毅会員は、横浜国立大学を卒業後、東京教育大学大学院で地理学を学ばれた。1965年に鹿児島大学講師として就任、1977年からは東京学芸大学へ移られ、1997年に定年退職し名誉教授の称号を授与された。この間に、公刊された著書（単著、共著、編著）は8冊、また地理学評論掲載論文は8編、書評9編を含む多くの論文を発表し、地理学の研究・教育を推進してきた。

同会員の研究は、最初の赴任地である鹿児島に関する地域研究の成果として『鹿児島県木炭史』（鹿児島県、1975年）と、それまで地理学では未調査であったトカラ地域の文化現象に関する『トカラ列島—その自然と文化—』（共編著、古今書院、1980年）をあげることができる。同君は、東京学芸大学へ移られたのち、その地理学的な視点は地理教育へ向けられ、教育と地域社会を結びつけた『探検教育で子どもが変わる—フィールドワークで築く世界像—』（農山漁村文化協会、1996年）や、近年では児童の環境認識と世界像形成を論じた『発生的地理教育論—ピアジェ理論の地理教育論的展開—』（古今書院、2003年）を公刊した。

同会員が早くから手がけた浅海養殖業の研究は、南西諸島を事例として調査域も拡大し、漁業集落や製塩業、また自然的な風土論にまで発展した。なかでも文化現象として漁業からの視点の重要性を力説した『漁業地理学の新展開』（成山堂書店、1998年）では、長年のこの方面での研究成果を再構築している。このように同君は、郷土研究を基本として、文化地理へ新しい視点を求め続けるとともに、多くの教育現場の要職を通して、地理教育の重要性を教育界へ広く知らしめる牽引役として、大きな役割を果たしてきた。

日本地理学会においては、会員歴52年、その間に評議員3期をはじめ、専門委員会委員（編集2期、渉外）、地理教育委員会委員長を歴任するなど、学会の発展に多大なる貢献をした。

以上の功績により、斎藤 毅会員を本会の名誉会員候補者として、ここに推薦する。

名誉会員候補者：竹内淳彦会員

推薦理由：竹内淳彦会員は、長年にわたって日本工業大学に勤務し、人文地理学、とりわけ工業地理学に関する研究と教育に従事してきた。この間、12編以上の著書（単著、編著、共著など）、および地理学評論掲載論文13編、書評等9編を含む多くの業績を残し、地理学の研究・教育に寄与してきた。

同会員の主要研究分野は、京浜工業地域をはじめ日本の工業、特に機械工業の地域的構造と地域形成を実証的に明らかにする研究である。具体的には、一般化を基礎におきながらも、徹底的な実態調査を通じて、従来の考え方では得られなかった地域的生産体系とその階層的な内部構造（特に底辺産業と技術集団の重要性に焦点を当てる）およびそれによる地域社会の形成を明らかにした。その結果は『日本の機械工業』（大明堂、1973年）、『工業地域構造論』（大明堂、1978年）、『技術集団と産業地域社会—大都市の場合—』（大明堂、1983年）、『技術革新と工業地域』（大明堂、1988年）等のすぐれた著作に結実し、工業地理学研究に大きな影響を与えた。同時にこの研究成果は、他分野でも高い評価を受け、さらに政策面にも影響を与えた。

1990年代以降の工業をめぐる環境の変化の過程では、工業の地域システムの変化や大都市工業地域の重要性の分析とともに、環境問題との関連、研究成果の政策への援用等、研究活動の幅を広げ、『工業地域の変動』（大明堂、1996年）、『環境変化と工業地域』（編著、原書房、2004年）、『経済のグローバル化と産業地域』（編著、原書房、2005年）等多くの業績をものにした。また、長年の研究成果を踏まえて、対外的にも国際地理学会 Union Commission on The Organization of Economic Space の常任委員として、そして Conference on Industrial Change of East Asia では日本代表として活躍し、1991年の会議結果を『東アジアの工業と経済開発』（共編、大明堂、1993年）としてまとめた。

日本地理学会では、会員歴54年、その間代議員2期、専門委員会委員（編集）、名誉会員候補者推薦委員会委員長などを歴任し、学会の発展に多大なる貢献をしてきた。

以上の功績により、竹内淳彦会員を本会の名誉会員候補者として推薦する。

(2) 日本地理学会賞受賞候補者選考委員会

委員長：新見 治

副委員長：高橋重雄（小委員会A）、新見 治（小委員会B）、宮城豊彦（小委員会C）

委員：小委員会A（優秀論文部門、若手奨励部門、論文発信部門）：甲斐憲次、嶋田 純、須貝俊彦、西野寿章、藤井 正、丸山浩明

小委員会B（優秀著作部門、著作発信部門）：小田宏信、佐野静代、相馬秀廣、竹中克行、内藤正典、水野一晴

小委員会C（地理教育部門、学術貢献部門、社会貢献部門）：海津正倫、加賀美雅弘、神谷浩夫、谷謙二、松井秀郎、吉田容子

選考委員会の答申を受け、理事会決定した受賞者名・選考理由を下記に掲載する。

優秀論文部門受賞候補者：山口哲由会員

「移動牧畜が放牧地に及ぼす負荷の分布状況—中国雲南省北西部のチベット族村落の事例—」『地理学評論』第84巻第3号

モンスーンアジアの山岳地域では、過放牧による土壌浸食や生態系破壊の危険が指摘されている。本論文はこの課題に取り組み、精緻な実証研究を行っている。農家への詳細な聞き取り調査を行い、GPS 端末を活用して放牧圏の正確な同定を行い、衛星画像を用いた土地被覆分類を通じて、放牧負荷の正確な分布と過放牧対策の問題点を解明している。従来用いられてきた垂直性という概念だけでなく水平的な家畜群の移動や分布状況にも着目して検討した結果、この地域では移動放牧に工夫を施し過度の放牧負荷を免れてきたことや、今後生じうる負荷の分布の偏りを指摘するなど、環境問題に対する地理学の実態分析力と課題解決力の高さを社会に示した論文として評価できる。

若手奨励部門受賞候補者：阿部亮吾会員

「旧河道の陸化にともなう植物群落の変化—北海道西別川を例に—」『地理学評論』第84巻第1号

比較的近年に河川改修が行われた、北海道の特徴をあらわす地域をうまく抽出し、航空写真から質のよいデータを得て、陸化した河道という履歴の残りやすい場所を選び、現地調査も行った上で植物群落の変化を明らかにした興味深い論文である。水生植物と湿性植物を同時に扱う点、自然状態の旧河道と河川改修の影響を受けた旧河道の差異を明らかにする点などに独自性が認められる。蛇行流路切断により生じた旧河道においては本河道の洪水氾濫の影響を受け続けるという意義深い指摘もなされ、奨励賞を受賞するにふさわしい論文である。

論文発信部門受賞候補者：大山修一会員

「アフリカ農村の自給生活は貧しいのか？」 E-journal GEO、第5巻第2号

ザンビア北西部州のカオンデ社会を例に生業ベースでの生活実態調査を行い、世界で最も貧しいと形容されるサハラ以南のアフリカ社会において、多様な自然環境を生かして自給に基づいた生活様式が維持されていることを示した。その一方で、外資の導入や資源開発も進み、こうした貨幣を介さない自給的持続的農牧業が崩壊に追い込まれる可能性についての危惧も指摘している。お金でははかれない豊かさや貧しさの存在、文化多様性の価値や意味を広く社会に問う論文として評価できる。

優秀著作部門受賞候補者：岩田修二会員

岩田修二会員による著書『氷河地形学』（東京大学出版会、2011年）は、わが国における氷河地形研究の第一人者である著者の長年に及ぶ国内外での研究成果を体系的にまとめたものである。数多くの図表や写真が効果的に使われ、興味深い内容で簡明に記述されており、日本語で氷河地形を網羅的に学ぶことができる画期的かつ高度な内容の教科書としても評価される。日本地理学界での氷河地形に関する古くからの論議に終止符を打つ秀逸の作であり、それゆえ日本の氷河地形研究の発展に貢献すること甚だ大である。

以上により、日本地理学会賞（優秀著作部門）にふさわしいものと判断し、候補者として推薦する。

著作発信部門受賞候補者：高橋春成会員

高橋春成会員による編書『日本のシシ垣—イノシシ・シカの被害から田畑を守ってきた文化遺産—』（古今書院、2010年）は、古くから田畑を獣害から守ってきた全国のシシ垣の構築史をまとめたものであり、著者の長年にわたる全国各地でのフィールドワークの知見に基づく研究成果であるとともに、この分野の研究ネットワークの総力を結集した成果でもある。生物と人間の関係を扱った地理学研究の到達レベルを地域おこしもからめながら提示しており、地域研究の視点や地理学ならではの問題意識を伝える啓発的著作として高く評価できる。

以上により、日本地理学会賞（著作発信部門）にふさわしいものと判断し、候補者として推薦する。

著作発信部門受賞候補者：伊藤安男会員

伊藤安男会員による『洪水と人間—その相克の歴史—』（古今書院、2010年）は、長年に渡って岐阜県輪中における洪水と人間活動の研究に携わり、すでに多数の著書を刊行してきた著者の洪水と人間活動に関する研究の集大成ともいえる著作である。湿地における防災意識の啓発、さらには歴史地理学の啓蒙のための書物として重要な役割を有するとともに、地理学の研究成果を広く社会に発信還元するすぐれた著作でもある。

以上により、日本地理学会賞（著作発信部門）にふさわしいものと判断し、候補者として推薦する。

地理教育部門受賞候補者：泉 貴久会員

地理教育専門委員会委員として活躍し、地理教育の研究の発展に実践面から大きく寄与した。また、国際地理オリンピックのリーダーとしても国際的に知名度が高い。泉 貴久会員は、高等学校で教鞭をとる傍ら、諸外国の地理教育にも関心を持ち、自身の実践に基づいた研究成果を数多く発表している。本学会地理教育専門委員として長く活躍し、日本地理教育学会など地理教育関係学会でも多数の成果をあげている。さらに地理教育のみならず開発教育や市民教育の導入、授業実践を通じた地理教育の進展に大きく貢献している。近年は地理オリンピックにおいて、中心的な役割を担い、実行委員会発足当初から現在まで副委員長として全国高校教員網の中核となり本事業を成功に導いた。この間国際地理オリンピックの日本チームリーダーとして2回派遣され、国際的にも知名度が高い。以上のように、同会員はきわめて多忙な高校教育現場にありながら、日本の地理教育の中核的存在として活躍し続けている。これによる地理教育への貢献はきわめて大きいものがある。地理教育の発展は現場に携わる教員の関与によって実現するものであり、この意味でも泉会員の貢献は多大である。

以上により、日本地理学会賞（地理教育部門）にふさわしいものと判断し、候補者として推薦する。

学術貢献部門受賞候補者：藤田佳久会員

藤田佳久会員は、2011年に愛知大学を定年退職されたが、同氏は「大井川上流域における村持林野の成立」（地理学評論第41巻第5号、1968年）などを端緒として、『講座日本の国土・資源問題5 現代日本の森林木材資源問題』（汐文社、1984年）、『日本・育成林業地域形成論』（古今書院、1995年）などを相次いで公刊し、林業地理学分野の発展に大きく貢献した。そして『日本の山村』（地人書房、1981年）、『日本山村の変容と整備論』（地人書房、1998年）、『山村政策の展開と山村の変容』（原書房、2011年）などを著して山村地理学研究を牽引している。加えて、愛知大学の前身である東亜同文書院の書院生による「大旅行」記録に価値を見出し、戦前の中国を知る貴重な資料を『東亜同文書院中国調査旅行記録』（全5巻；愛知大学、1994年、1995年；大明堂、1998年、2002年；不二出版、2011年）として編纂された。藤田会員のこうした研究は、地理学会は言うまでもなく、隣接科学からも注目され、地理学の存在感を高めたという点からも高く評価できる。

以上により、日本地理学会賞（学術貢献部門）にふさわしいものと判断し、候補者として推薦する。

社会貢献部門受賞候補者：野々村邦夫会員

地理学・地図学の社会的普及に貢献し、地理学・地図学の社会的認知の向上に大きく貢献した。野々村邦夫会員は、国土地理院長、広島工業大学教授を経て2003年9月から（財）日本地図センターの理事長を務めている。これまで、当学会理事をはじめ、（社）日本写真測量学会副会長、（社）環境情報科学センター理事、（社）日本測量協会理事、（社）東京地学協会副会長などを兼務し、広く地理学・地図学の社会的普及に貢献してきた。最近ではNHK「地形図片手に日帰り旅」の講師を務めるなどして、地図ファンを増やし、2万5千1地形図の使い方と楽しみ方を市民に提示し、この基本情報についての一般普及に努力し、地理学・地図学に対する社会的認知を高めた功績は特筆に値する。数々の著書、DVDなどの出版を通じて、平易な言葉で読図の醍醐味や地図学の面白さを教示し好評を博した。これらの功績により、地理学と地図学の社会普及に大きく貢献した。

以上により、日本地理学会賞（社会貢献部門）にふさわしいものと判断し、候補者として推薦する。

(3) 国立地図学博物館設立推進委員会

委員長：滝沢由美子

委員：池谷和信、岩本廣美、太田 弘、小口 高(幹事)、北川建次、齊藤忠光、清水靖夫、白石 陽、鈴木厚志、鈴木純子、中川 章、中山修一、西川 治、細井将右、正井泰夫

本委員会は2011年度に、委員会(2011年9月24日)、拡大小委員会(2011年4月25日・東京大学空間情報科学センターCSIS・柏の葉キャンパス)、日本国際地図学会専門部会と関連した小委員会(2011年12月28日)をもった。

その結果①当委員会で以前開発を行った「デジタル地図博物館ポータルサイト」のプロトタイプ構想を進展させ、前企画小委員会でまとめた地図学博物館連合構想を併せたクリアリングハウスのような、「デジタル地図博物館」(仮称)の構築を進める。CSISのサーバーを利用させて頂く。②全国の地図所在情報リスト作りのための地図所在調査の調査フォーマットを作成し、まずは所蔵機関が現状で保有するデジタルデータでの提供を前提に依頼していく。③当委員会の働きかけに基づき、日本国際地図学会内に「地図史・地図アーカイブ専門部会」(主査：鈴木純子、副主査：太田 弘、齊藤忠光各氏)が2011年7月に発足した。上記3氏、部会員の一部は当委員会の委員でもあり、当部会は同専門部会と連携して活動していくこととした。

(4) 災害対応委員会

委員長：平井幸弘

委員：青木賢人、青木朋子、宇根 寛(幹事)、海津正倫、小口千明、熊木洋太、坂上寛之、須貝俊彦、鈴木毅彦、鈴木康弘(幹事)、田中 靖、塚本 哲、中林一樹、八反地 剛、廣内大助、村山良之、吉田英嗣

災害対応担当理事：渡邊眞紀子

2011年度本委員会は、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(M9.0)にともなう「東日本大震災」への対応を中心に、5回の委員会と秋季学術大会時に拡大委員会を開催し、以下の活動を行った。

1)東日本大震災に際しては、2011年2月に提出した「日本地理学会における災害対応のあり方」の提言に従って、3月14日に理事長を本部長とする「日本地理学会災害対応本部」を立ち上げた。ただちに災害対応本部専用のホームページを開設し、既存の災害対応グループのメーリングリストも併用しながら、会員からの各種情報の提供、交換、意見などの場として活用した。またマスコミ等からの問合せへの対応のほか、他学会との調整、協力をを行い、さらに地理学からの情報発信として、対応本部内に「津波被災マップ作成チーム」を組織して縮尺2.5万分の1の津波被害分布図を作成し、3月29日にインターネットを通じて発表・公開した(詳しくは、「地理」56-6を参照)。

なお2012年3月の春季学術大会(首都大学東京)では、この大震災を受けてシンポジウム「東日本大震災と地理学—ハザードマップを再考する—」を開催する予定である。

2)2011年春季学術大会(明治大学)では、ジオパーク対応委員会との合同で、公開シンポジウム「ジオパーク、ジオツーリズムと地理学」・「第I部 ジオパーク、ジオツアーを防災教育にどう活かすか」を開催予定であったが、上記の「東日本大震災」のため中止となった。

3)2011年秋季学術大会(大分大学)では、災害対応委員会としては特にシンポジウムの企画はせず、一般発表の中に「東日本大震災」セッションを設けてもらうよう集会委員会にお願いし、その結果、合計13件の関連する発表が行われた。また拡大委員会において、各地域拠点の活動報告のほか、3月以降の災害対応委員会および災害対応本部の取組みについて報告し、意見交換を行った。

4)2011年度も日本地球惑星科学連合大会(2011年5月)において、日本地理学会が中心となって提案したセッション「人間環境と災害リスク」の、企画・編成・調整・運営への協力を行った。

(5) 地理教育公開講座委員会

委員長：竹内裕一

委員：池下 誠、梅津 譲、小口久智、近 正美、佐藤崇徳、永田忠道、西岡尚也、日原高志、吉田 剛

地理教育公開講座は、広く一般社会に対して地理学・地理教育の普及・振興を目的に、地理教育専門委員会傘下の本委員会主催で春と秋の大会時に開催している。2011年春季学術大会(明治大学)では、第20回目の講座として、「海洋資源の保全を考える」をテーマに松本博之氏(奈良女子大学名誉教授)「オーストラリア・トレス海峡諸島島のジュゴン猟とその窮状」、森下丈二氏(水産庁資源管理部参事官)「海洋資源の保全と利用—捕鯨問題の象徴するも

の―」を企画したが、東日本大震災により大会が中止されたため、本講座も中止となった。したがって、2011年秋季学術大会（大分大学）では、あらためて第20回講座として、「持続可能な社会と地理教育実践―ESDカリキュラムと教材・授業の開発―」をテーマに、中山修一氏（広島大学名誉教授、広島経済大学名誉教授）「地理ESDカリキュラムと教材開発の目標・内容・方法」、和田文雄氏（広島大学附属福山中・高等学校元教諭）「中・高等学校におけるESDとしての地理実践に向けて―グローバル化の視点を踏まえて―」を講師に迎えて実施した。参加者は、大分県教委・大分市教委の後援を得たこともあり、55名（参加者名簿記載者数）と盛況であった。当日の講演内容と質疑応答については、雑誌『地理』誌上に大会報告記事「地理イベント紹介」として掲載しており、広く全国の地理関係者・地理愛好者に広報している。なお、本年度実施できなかった「海洋資源の保全を考える」をテーマにした講演会は、2012年春季大会において同じ内容と講師で開催する予定である。

(6)GIS 学術士資格委員会

委員長：高阪宏行

委員：碓井照子、岡部篤行、奥貫圭一、関根智子、塚田野野子、長谷川 均、松山 洋、村山祐司

2011年度のGIS学術士と実績証明団体指定の審査結果、及び、実績証明団体指定科目等追加・変更申請の審査結果は、以下の通りです。

1)2011年度GIS学術士審査結果

①GIS 専門学術士 2名

GIS学術士資格委員会（2011年7月17日）審査
理事会（2011年9月10日）認定

②GIS 学術士 39名

GIS学術士資格委員会（2011年7月17日）審査
理事会（2011年9月10日）認定

③後期：GIS 学術士（見込み） 28名

GIS学術士資格委員会（2012年2月28日）審査
理事会（2012年3月10日）認定

2)2011年度実績証明団体指定（認定結果）

①GIS 学術士

滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科
愛知大学地域政策学部地域政策学科
国立大学法人筑波大学理工学群社会工学類
GIS学術士資格委員会（2011年4月18日）審査
理事会（2011年5月28日）認定

②GIS 専門学術士

国立大学法人筑波大学大学院システム情報工学研究科社会システム工学専攻
国立大学法人筑波大学大学院システム情報工学研究科経営政策・科学専攻
国立大学法人筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻
GIS学術士資格委員会（2011年4月18日）審査
理事会（2011年5月28日）認定

3)2011年度実績証明団体指定科目等追加・変更申請（審査結果）

①GIS 学術士

琉球大学法文学部人間科学科地理歴史人類学専攻課程地理学コース
広島大学教育学部
立正大学地球環境科学部環境システム学科
立命館大学文学部人文学科地理学専攻
日本大学文理学部地理学科
GIS学術士資格委員会（2011年4月18日および7月17日）審査

②GIS 専門学術士

立命館大学大学院文学研究科人文学専攻地理学専修

GIS 学術士資格委員会（2011 年 4 月 18 日）審査

(7) ジオパーク対応委員会

委員長：小泉武栄

委員：有馬貴之、岩田修二、菊地俊夫、金田章裕、中井達郎、新名阿津子、松本 淳、目代邦康、渡辺悌二

本委員会では、日本地理学会代表の日本ジオパーク委員会委員と連携をとり、学会員と各地のジオパークとの橋渡し役となるよう活動をしている。2011 年度は、1 回の委員会の開催のほか、以下の取組みを行った。

1) 学会における議論を深め、広く情報発信を行うため、日本地理学会学術大会と日本地球惑星科学連合大会において一般公開のシンポジウムを開催した。春季大会では、「ジオパークの現状と課題」のオーガナイズを行った（東日本大震災により中止）。また、秋季大会においては、「九州のジオパークの現状とこれから」のオーガナイズを行った。連合大会では、日本地質学会と共に「ジオパーク」セッションを開催した。

2) ジオツアーの実践的な取組みとして、秋季学術大会の巡検において「九州阿蘇の自然と文化—阿蘇ジオパークと世界遺産候補をめぐる—」を企画し実施した。

3) 広く社会にジオパークの活動を普及させるため、科学技術振興機構主催のサイエンスアゴラ 2011 で行われた「ジオツーリズムの楽しみ方」の後援を行った。

4) 地理学的な視点から、保護・保全／活用すべき「大地の遺産百選」の選定作業を行っている。

5) 前述の「大地の遺産百選」選定作業を強力に進めるため、2012 年春季大会で「大地の遺産百選」シンポジウムを開催する予定である。そのための準備を進めてきた。

(8) 地域調査士認定委員会

委員長：中村和郎

委員：石原 潤、斎藤 功、田村俊和、野々村邦夫

今年度から専門地域調査士に加えて、地域調査士の認定が始まった。申請者数は、専門地域調査士が 26 名、地域調査士は 1 名であった。4 回の認定委員会で、認定した者はそれぞれ 25 名と 1 名で、実務年数が要件を満たさないために保留とされた者が 1 名であった。規定細則に定められた標準カリキュラムに照らして各大学から申請された科目の認定を行った。大学院の科目認定については次回以降に継続して審議する予定である。

(9) 出版助成委員会

委員長：吉越昭久

委員：阿部和俊、石川義孝、関戸明子、中川清隆、野中健一、春山成子

出版助成委員会の答申を受け、理事会決定した受賞者名・選考理由を下記に掲載する。

交付認定者：横山 智会員

横山 智・荒木一視・松本 淳編『東南アジアのフードと風土』明石書店

本書は、自然地理学と人文地理学が融合したモンスーンアジアを対象としたフードと風土に関する地誌学的な優れた学術書である。近年、世界的に関心が高まっている食料・食文化をめぐる、フィールドワークを通して、地理学として分野縦断的に議論された興味深い試みを感じ取ることができた。本書は、専門家に高く評価されるだけでなく、一般読者にも高い関心をもって受け入れられると考える。

交付認定者：由井義通会員

由井義通編『女性就業と生活空間』明石書店

本書は、女性の就業と生活に関する地理学的な研究を展開してきたグループによる成果で、最先端の議論をもとにさまざまなテーマ・フィールドによる実証研究がなされている点が高く評価された。この課題については、社会学な

どでは比較的早くから論じられてきたが、地理学において取り上げられるようになったのは最近のことである。本書の刊行によって、その学問的成果を他の分野にも広くアピールすることができると思う。

交付認定者：三木理史会員

三木理史『移住型植民地権太の形成』塙書房

本書は、植民地世界を歴史地理学的手法によって解明した成果で、膨大な資料分析が高く評価される。ボーダー研究の視点からすると、ロシアと日本との関係を見直すための重要な研究にもなる。海外への発信を目的にして、いくつかの言語で要旨が記載されていることにも好感がもてる。今後、精緻な資料分析にとどまらず、当時の社会や生活などに関する踏み込んだ研究が期待される場所である。

(10) 英文叢書編集委員会

委員長：矢ヶ崎典隆

委員：荒井良雄、石川義孝、小口 高、春山成子、松本 淳、村山祐司（幹事）

日本地理学会は、地理学研究の振興と国際社会への貢献を目的として、2011年6月にシュプリングー・ジャパン（株）との間に英文叢書出版覚書を取り交わし、英文叢書 *International Perspectives in Geography: AJG Library* の刊行を開始した。本委員会は、英文叢書の企画やシュプリングー・ジャパンとの出版契約等の交渉にあたったほか、パンフレットの作成やホームページの開設などを行い、会員への広報活動に務めた。今年度は原稿の投稿はなかったが、次年度以降、広報活動を継続するとともに、投稿原稿の審査など、刊行に向けて具体的な作業に取り組む予定である。

(11) 選挙管理委員会

委員長：伊藤達也

委員：浦部浩之、小原文明、中川秀一、本木弘梯（以上幹事）、梅田克樹、今野絵奈、中台由佳里、深瀬浩三、松本至巨、山下亜紀郎

今年度の本委員会は、委員会を4回、幹事会を1回開催し、次のような手順で2012～2013年度会長候補者・理事予定者・監事予定者の選出（予備選挙）、会長予定者・代議員の選出（本選挙）、および理事長予定者選挙を実施した。第1回幹事会（5月28日、明治大学で開催）：会長候補者・理事予定者・監事予定者選挙（予備選挙）、会長予定者・代議員選挙（本選挙）の作業日程、選挙日程の決定（予備選挙：投票用紙発送7月16日（土）、投票締切8月5日（金）、開票・通知等作業8月6日（土）、本選挙：投票用紙・名簿等発送：10月29日（土）、投票締切：11月18日（金）、開票・通知等作業：11月19日（土））、選挙公示（地理学評論第84巻第4号掲載）の作成。第1回委員会（7月16日、日本地理学会事務局で開催）：予備選挙の準備、投票用紙発送作業。第2回委員会（8月6日、日本地理学会事務局で開催）：予備選挙の開票、当選通知の発送、および会長予定者・代議員選挙（本選挙）の準備作業。なお、理事候補者、監事候補者の就任確認ならびにその後の手続きについては委員長に一任された。また、委員長の責任のもとで8月19日に理事長予定者の選挙を行った（8月27日必着）。第3回委員会（10月29日、法政大学で開催）：本選挙の投票用紙発送作業。第4回委員会（11月19日、法政大学で開催）：本選挙の開票、当選者名簿の作成。

今回の選挙の結果、本選挙では有権者数2,790人に対して、投票総数は452人、投票率16.2%と、前回選挙の投票率（15.4%）をわずかに上回ったが、これまでの低投票率問題の解決の見通しがついたわけではない。問題は残る。なお、今回の本選挙の発送・開票作業では総務専門委員会の御助力を得た。心からお礼を申し上げる。

8. 研究グループ報告

『地理学評論』第84巻第1号に研究グループの公募を掲載した。2011年2月12日の常任理事会で承認された2011年度の研究グループは25である。それぞれ下記のような活動を行った。

2011年度研究グループ一覧(2011. 2. 12 常任理事会承認)

グループ名	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
近代日本の地域形成 乾燥・半乾燥地域 都市気候環境 土地利用・陸域変化 離島地域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
環境地理教育 情報地理 流通・消費の地理学 中国地理 産業経済の地理学							○	○	○	○	○	○	○	○
ネイチャー・アンド・ソサエティ 国際経済・経営 エスニック地理学 地図・絵図資料の歴史GIS 観光地域									○	○	○	○	○	○
農業・農村の地理学 都市地理学 日本における亜高山・高山域の 植生・環境変遷史 持続可能な交通システム 自然保護問題												○	○	
少子高齢化と地域問題 ジェンダーと空間/場所 現代南アジア 都市社会地理 ICTを活用した地理学の 社会普及・連携													○	○

(1) 近代日本の地域形成研究グループ

代表者 中西僚太郎

2011年度は次の日程で活動を行った。

[第1回集会(研究集会)] 2011年5月29日(日)、於 奈良市北部会館、参加者6名。

高野 宏(豊田高専):「大田植の地域的差異に関する一考察—大正～昭和戦前期・広島県備後地方の事例から—」
ロサリア・アピラ・タピエス(ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア大・学外研究員):「帝国主義下の満州におけるエスニシティと空間—奉天市を事例として—」

[第2回集会(ビジネスミーティング)] 2011年9月24日(土)、於 大分大学、参加者2名。

今後の活動計画と研究成果の出版計画について

(2) 乾燥・半乾燥地域研究グループ

代表者 鹿島 薫

[WATARID 3rd International Conference] 2011年5月30日(月)～6月5日(日)、“Water, ecosystems and sustainable development in arid and semi-arid zones”(パリ、フランス)、研究グループから代表者を派遣・講演した(高村弘毅、鹿島 薫)。

[合同研究会] 2012年1月9日(月・祝) 12時50分～17時50分、於 早稲田大学、参加者30名。

「多様な視点からみるモンゴル研究—深化を求めて—」日本沙漠学会沙漠誌分科会と共同で主催した。

(3)都市気候環境研究グループ

代表者 三上 岳彦

春季・秋季の学術大会における例会は開催しなかったが、これまでの研究グループでの研究発表等を集大成して地学雑誌（東京地学協会機関誌）の特集号：都市気候として発行した。その内容は以下の通りである。

地学雑誌 120 巻 2 号（2011 年 4 月発行）

三上岳彦・榊原保志・浜田 崇・松本 淳・鈴木力英・熊木洋太：「特集号「都市気候」—巻頭言—」 252-254

中川清隆：「わが国における都市ヒートアイランド形成要因、とくに都市ヒートアイランド強度形成要因に関する研究の動向」 255-284

日下博幸：「領域気象モデル WRF の都市気候研究への応用と課題」 285-295

渡来 靖・中川清隆・福岡義隆：「2009 年 2 月 20 日における関東平野北西域での急激な昇温に関する数値シミュレーション」 296-308

赤坂郁美・安藤晴夫・横山 仁・大久保さゆり・高橋一之・泉 岳樹・三上岳彦：「東京における高密度気象観測システム」 309-316

三上岳彦・大和広明・広域 METROS 研究会：「広域 METROS による首都圏高密度気温観測とその都市気候学的意義」 317-324

大和広明・三上岳彦・高橋日出男：「夏季日中における首都圏のヒートアイランド現象に海風が与える影響」 325-340

高橋一之・三上岳彦・高橋日出男：「Influence of the Urban Heat Island Phenomenon in Tokyo on the Local Wind System at Nighttime in Summer」 341-358

高橋日出男・中村康子・鈴木博人：「東京都区部における強雨頻度分布と建築物高度の空間構造との関係」 359-381

境田清隆・江越 新・倉持真之：「仙台のヒートアイランドと海風の影響」 382-391

榊原保志・中川清隆：「長野県小布施町における弱風時夜間の都市内外の気温鉛直分布」 392-402

浜田 崇・一ノ瀬俊明：「山風の流入による夏季の都市気温への影響」 403-410

成田健一・菅原広史：「都市内緑地の冷気のにじみ出し現象」 411-425

菅原広史・田中博春・成田健一・中野智子・三上岳彦：「都市内緑地におけるクールアイランドの鉛直構造」 426-432

(4)土地利用・陸域変化研究グループ

代表者 木本 浩一

[第 13 回研究集会] 2011 年 9 月 24 日（土）9 時～12 時、於 大分大学。

GLP および IGU-LUCC の一環として、下記のシンポジウムを開催した。

「アジアにおける持続可能な土地利用の形成に向けて」

オーガナイザー：氷見山幸夫（北海道教育大）・木本浩一（広島女学院大）・土居晴洋（大分大）

趣旨説明：木本浩一

春山成子（三重大）：「雲出川中流地域の土地利用変化と遊水池」

黒木貴一（福岡教育大）・宗 建郎（西南学院大）：「自然災害に対する土地利用情報の可能性—福岡平野を事例として—」

土居晴洋（大分大）・柴 彦威（北京大）：「北京都市圏の住宅開発」

季 増民（椋山女学園大）：「中国都市近郊の変貌と研究視点」

氷見山幸夫（北海道教育大）：「中国—ロシア国境付近の土地利用の近況と展望」

木本浩一（広島女学院大）：「インドにおける土地利用の正当性と合法性」

総合討論

(5)離島地域研究グループ

代表者 平岡 昭利

2011 年は学会の大会に合わせて 2 回の研究会を予定したが、震災のため第 1 回の明治大学は中止、第 2 回の大分大学だけの研究会の開催となった。

[第 1 回研究会] 2011 年 3 月 30 日（水）、於 明治大学。

東日本大震災のため中止。

[第2回研究会] 2011年9月24日(土)、於 大分大学。

堀本雅章(法政大):「架橋に対する住民意識—沖縄県座間味村慶留間島の事例—」

宮内久光(琉球大):「島嶼空間の脆弱性概念について」

終了後、大分市中心部で懇親会を開催した。

(6)環境地理教育研究グループ

代表者 朴 恵淑

2011年度は明治大学開催予定の春季学術大会は震災のため中止、大分大学で開催された秋季学術大会は研究グループの主要メンバーが学会に参加できなかったため、学術大会時での研究会・ビジネスミーティングを行うことができなかった。さらに、開催を検討していた秋季学術大会におけるシンポジウムの実施も行わなかった。この間、メールを中心として、地理学が、環境やエネルギー、災害に対する問題や課題についての情報および意見交換を行い、環境地理教育が果たす役割について議論した。

その議論・意見交換の結果として、2011年12月10日(土)研究グループの朴 恵淑代表の所属する三重大において、持続発展教育(ESD)の視点に立ったユネスコスクール推進のための関係者連絡会議および小中学校や大学での活動報告会として「三重大学ユネスコスクール研修会/シンポジウム 2011」が開催された。ここでは、朴による「三重大学のユネスコスクール活動について」の報告、三重大環境 ISO 学生委員会による「環境教育」、三重大ユネスコクラブによる「世界遺産(熊野古道)活動」、日本語サークル寺小屋による「日本語サポート教育」などの三重大学生による活動報告が行われた。さらに、2014年に持続発展教育(ESD)の総括年として、愛知・名古屋において国際会議の開催が予定されており、持続発展教育(ESD)が、環境地理教育においても重要な部分を担うものであることから、これらについても、研究グループとして取組みについての検討も行った。

(7)情報地理研究グループ

代表者 原 真志・和田 崇

1)研究会の開催

日本地理学会秋季学術大会(大分大学)において、以下の通り研究報告会を開催した。

[第9回例会] 2011年9月24日(土) 13時~15時、於 大分大学。

①研究発表

山本健太(九州国際大):「地方におけるアニメーション産業育成の可能性—沖縄県うるま市S社の事例—」

②ビジネスミーティング

IGU 情報地理コミッション(アテネ大会)の報告、科学研究費研究の進捗状況報告と研究方向の確認、英文叢書刊行の検討を行った。

2)科学研究費研究の推進

本研究グループの構成メンバー8名により、科学研究費研究「デジタル時代の情報生成・流通・活用に関する地理学的研究(基盤B)」を推進した。

3)IGU 情報地理コミッション・アテネ大会(2011年7月3~6日)への参加・報告

本研究グループの構成メンバーから、荒井良雄(東京大)、箸本健二(早稲田大)、原 真志(香川大)、山本健太(九州国際大)の4名が報告者として参加した。

4)メーリングリスト・ホームページの活用

メーリングリスト・ホームページを開設し、情報交換、議論、話題提供などに利用している。

(8)流通・消費の地理学研究グループ

代表者 土屋 純

[第1回研究集会] 2011年3月30日(水)、於 明治大学。

1名の研究発表と総合討論を予定したが、東日本大震災のため中止。

伊藤健司(名城大):「都市構造・土地利用変化と大型店立地」

ビジネスミーティング

[その他]

メンバーが各章を執筆する『小商圏時代の流通空間』の作成。
メーリングリストによる情報交換を行った。

(9)中国地理研究グループ

代表者 秋山 元秀

2011年度、本グループでは、前年度に続いて、グループメンバー相互のメーリングリスト(chinageo)による情報提供、意見交換に心がけた。その結果、所属メンバーからさまざまな情報が寄せられるようになり、調査活動による現地の様子がリアルタイムで寄せられたりして、大きく変化しつつある中国の各地域の実態に触れることができた。また今年度も本を出版された著者から直接、出版物の意図や内容についての補足などが寄せられたりして、メーリングリストの効果が表れてきていると感じている。2011年度は、東日本大震災のためにあまり海外との交流について話題になることが少なかった感もあるが、中国については国際社会の中で経済的にも政治的にもきわめて重要な役割を果たしており、中国地理研究は、単に外国である中国の地域調査や地域研究だけではなく、グローバル世界における重要なプレイヤーの実態を各方面から明らかにするという課題を背負っているようである。これからもより充実した中国地理研究を実現するために本グループが適切な役割を果たしてゆきたい。

(10)産業経済の地理学研究グループ

代表者 松橋 公治

産業経済の地理学研究グループは、2011年の活動を下記のように行った。

[第10回研究集会] 2011年3月30日(水) 15時~17時、於 明治大学。

15:00~ 丸山美沙子(神奈川大・非):「東京都大田区における中小企業間関係の構築」

16:00~ Jamie Peck (University of British Columbia): Economic geography: Island life

※ 大会中止のため、実際には開催せず。

[第11回研究集会] 2011年9月24日(日) 13時~15時、於 大分大学、参加者23名。

小柳真二(九州大・院):「産学連携の空間性に関する分析枠組みの検討」

加藤幸治(国士舘大):「『日本の産業地図・2005』再考」

2010年におけるビジネスミーティングでの意見交換も踏まえて、引き続き出版計画を念頭において、活動を展開中。第11回研究集会の加藤報告はその具体像の提示でもあった。次期もグループを継続し、学術大会時における研究集会の積み重ねを中心に活動を続けつつ、出版計画の具体化も図っていく方針である。

(11)ネイチャー・アンド・ソサエティ研究グループ

代表者 横山 智

2011年度は、シンポジウムを開催した。

[第8回研究集会] 秋季学術大会シンポジウム 2011年9月24日(土)、於 大分大学。

本シンポジウムでは、個人単位からグループ単位まで、さまざまな規模のフィールドワークに対する安心安全対策の取組みを紹介し、どのようにフィールドワークをまわりで支えていくかについて議論した。参加者約45名。

テーマ:「フィールドワークの安全安心と支援」

趣旨説明:横山 智(名古屋大)

発表1:松井圭介(筑波大)・兼子 純(筑波大)・大石貴之(筑波大・院):「大学院教育におけるフィールドワークの実践—筑波大学人文地理学・地誌学教室の事例—」

発表2:宮川修一(岐阜大)・原田真里(岐阜大):「継続的在村フィールドワークにおける調査と生活—東北タイおよびラオスでの農学分野の研究経験から—」

発表3:横山 智(名古屋大)・岡本耕平(名古屋大)・竹中千里(名古屋大):「多分野連携プロジェクトにおけるフィールドワークの成果と課題—名古屋大学グローバルCOEプログラムを事例として—」

発表4:野中健一(立教大)・栗田和明(立教大)・丸山浩明(立教大):「大学院学生のためのフィールドワーク

の安心安全支援」

発表5：茅根 創（東京大）：「東京大学における野外活動安全管理と事故防止」

コメント：岩田修二（立教大）

総合討論：座長 野中健一（立教大）

(12) 国際経済・経営地理学研究グループ

代表者 シュルンツェ・ロルフ

国際経済・経営地理学研究グループは、2011年度、下記のような活動を行った。

[関連集会：2011 SIEM 国際シンポジウム] 2011年2月14日（月）13時30分～18時、於 ドイツ、フンボルト・ベルリン大学（開催が年度末であったため、昨年度未報告であった。SIEM (Spaces of International Economy and Management) は、国際経済・経営地理学研究グループ代表者がその中心的な役割を果たしている国際研究グループである）。

Prof. (emeritus) Risto Laulajainen (Gothenburg University, Sweden): What about managerial geography? (ビデオメッセージ)

Professor Dr. Päivi Oinas (Turku School of Economics, Finland): Management subjects and management objects through the lenses of competitiveness, coordination, and embeddedness.

Dipl.-Geogr. /Dipl. Vw. Lech Suwala (Humboldt University): Managing the Process of Creativity in Organizations: Theoretical considerations.

Dipl.-Geogr. Claudia Klaering (University of Kiel): Transferring inter-firm management practices to Shanghai: Specifying the role of culture in an institutional perspective.

Prof. Dr. Rolf D. Schlunze (Ritsumeikan University) & Dr. Michael Plattner (University of Nottingham): Locational preferences, acculturation, and networking for business success: Cases from Japan and Germany.

[第8回研究集会] 2011年9月24日（土）15時～17時、於 大分大学。

阿部康久（九州大）：「中国大連に進出した日本向けコンタクトセンターの存続状況と立地調整」

発表後、発表内容に関する活発な議論が行われ、有意義な研究会となった。

[出版] 2012年1月

Schlunze, Rolf D., Agola, Nathanlie O. and Baber, William W. eds., “Spaces of International Economy and Management: Launching New Perspectives on Management and Geography,” Palgrave Macmillan.

前年度報告したように、2010年3月24～25日、立命館大学びわこ・草津キャンパスを会場に、当研究グループ会員を中心としながら内外の研究者を集めて、国際経済・経営地理学関係の学際的な国際シンポジウム “2010 SIEM International Symposium”を開催したが、当シンポジウムの発表論文を集め、上記単行本（英文）として出版した。

[関連集会：2011SIEM 研究会] 2012年1月13日（金）於 立命館大学、大学教員、院生、企業関係者等参加者23名。

Ming (Lily) Li (Assistant Professor, ESC Rennes School of Business): Nurture versus nature: The development of cultural intelligence in global leaders.

Weiwei Ji (Graduate student, Ritsumeikan Univ.): Business networks and local adjustment: Theoretical approaches, empirical evidence.

いずれの発表も興味深い方法論が提示され、活発な議論が行われた。

2012年3月下旬には、日本地理学会春季大会において第9回研究集会を予定している。

(13) エスニック地理学研究グループ

代表者 山下 清海

本研究グループの2011年度の主な活動としては、研究集会を開催した。また、本研究グループのメーリングリストを積極的に利用して、エスニック地理学研究に関連する情報交換を行った。なお、以下の研究集会の発表は、当初、2011年3月30日に明治大学における春季大会の研究集会で発表が予定されていたが、東日本大震災のために大会が中止となったため、秋季大会の研究集会で発表が行われたものである。

[研究集会] 2011年9月24日（土）、於 大分大学、参加者10名。

小田隆史（お茶の水女子大・学振PD）：「サンフランシスコ日本町の参加型再生計画策定にみる『エスニシティ』」

と合意形成

サンフランシスコの日本町を事例に、日本町や日系人コミュニティの変容過程を明らかにしながら、近年、非日系資本への物件売却が増加する日本町の再開発、保全運動などについて、詳細なフィールドワークをもとに考察した発表が行われた。

吉田道代（摂南大）：「地理学における難民研究の動向—2000年代を中心に—」

1980年代、90年代における欧米の地理学界では、難民研究への関心が高まったことを示したあと、2000年代の難民研究の動向について、多数の英語文献および日本語文献をレビューした発表が行われた。

(14) 地図・絵図資料の歴史 GIS 研究グループ

代表者 平井 松午

本研究グループは、2008年度で活動を終了した「地籍図類による景観復原研究グループ」を引き継いで、2009年度より活動を開始した研究グループである。近年、数値地図・空間データ基盤が整備されるとともに、歴史資料のデジタル化も進みつつある。本研究グループでは、地籍図・古地図を含む地図・絵図資料全般を対象とし、整備が進む国土地籍情報や古地図画像データの利活用法について検討するとともに、地図・絵図データを用いたGIS分析法などに関する研究事例報告を通じて、新たな地図・絵図資料研究手法の開発・普及に努めるものである。

2011年度の主な活動としては、以下のような研究集会・シンポジウムを開催した。

[第5回研究集会] 2011年3月30日、於 明治大学、東日本大震災により大会中止。

[第6回研究集会] 2011年9月24日（土）、於 大分大学、参加者約15名。

磯永和貴（東亜大）・鳴海邦匡（甲南大）：「熊本県立図書館蔵池部長十郎・啓太作成の測量分間絵図」

意見交換：近世実測絵図をめぐる諸問題

熊本県立図書館に収蔵されている熊本藩の測量家であった池部長十郎・啓太作成の測量分間絵図の測量法ならびに絵図作成にかかわる報告。

[公開シンポジウム] 2011年9月24日（土）、於 大分大学、参加者約40名。

シンポジウム・テーマ「近世期の測量絵図と歴史GIS」

オーガナイザー：平井松午（徳島大） 報告5件、講演1件、全体討論

シンポジウムは、科研・基盤研究（B）「近世実測図を活用した古地図GIS解析法の構築」（研究代表者：平井）による研究成果の中間報告会として開催され、1)全国各地に所蔵される近世後期作成の実測図の作成法とその特徴・精度、2)歴史GISにおける絵図分析の可能性についての報告と全体討論が行われた。シンポジウム報告は、E-journal GEO Vol. 6 (2011) No.2 に掲載予定（投稿済み）。

(15) 観光地域研究グループ

代表者 菊地 俊夫

1)研究集会を1回開催した。

[第1回] 2011年3月、於 明治大学、以下の発表が予定されたが、東日本大震災により中止。

井口 梓（愛媛大）：「沖縄の観光化と琉球織物の継承—読谷山花織を事例に—」

渡邊敬逸（筑波大・院、小千谷産業開発センター）：「農村の伝統文化と観光化—小千谷市牛の角突きを事例として—」

2)2011年春季学術大会の際、観光地域研究グループが主催して巡検「江戸のローラルツーリズムをあるく・みる・きく—王子から谷根千における地域資源の観光化とそれにとまなう地域づくりを読み解く—」を計画した。案内者は菊地俊夫（首都大）・吉田 樹（首都大）・有馬貴之（首都大）・飯塚 遼（首都大・院）で実施する予定であり、参加希望者も30名を数えた。しかし、春季学術大会が中止されたため、巡検も中止された。

3)国際地理学連合の観光地理学関連のコミッションと連携して活動し、その情報を日本の関係者に広く伝えた。

4)2012年春季学術大会の際、観光地域研究グループが主催して巡検「江戸から近未来への「街歩き観光」の諸相をあるく・みる・きく—スカイツリーと新しい下町観光—」を案内者菊地俊夫（首都大）・吉田 樹（首都大）・有馬貴之（首都大）・飯塚 遼（首都大・院）で計画している。

5)2012年に開催されるIGCのドイツ・ケルンの大会や、2013年に開催されるIGCの京都会議において、観光地域研究グループとして積極的に関与していく（研究発表や研究集会だけでなく、巡検などにも協力する）。

(16)農業・農村の地理学研究グループ

代表者 森本 健弘

1)ビジネスミーティングを1回開催した。なお2011年3月に予定していた集会は大会の中止にともない中止した。2011年9月24日(土)、於 大分大学、出席者4名。

- ①国際地理学連合持続的農村システム研究委員会アイルランド会議の報告があった。
- ②同委員会2013年名古屋会議の準備状況の報告があった。
- ③当グループの更新と活動内容について意見交換し、更新申請を決めた。

2)国際地理学連合持続的農村システム研究委員会と連携して活動し、その情報を日本の関係者に広く伝えた。本グループメンバーの金 料哲氏(岡山大)は同委員会の運営委員(ステアリングコミティー)として活動した。8月にアイルランドにて開催された同委員会コロキウムには本グループ関係者が4名出席し、論文発表・討論・巡検に参加して国際的な学術交流に務めた。

3)2013年に持続的農村システム研究委員会のコロキウムと巡検とを名古屋を中心に開催することが同委員会によって正式に決定された。これを受けて、すでに本研究グループのメンバーを中心に設立済の準備組織の活動を本格的に開始した。各種基金への開催費補助の申請、巡検ルートの検討と現地調査、プログラムの枠組み検討などをすすめた。

(17)都市地理学研究グループ

代表者 阿部 和俊

[研究会] 2011年9月24日(土)、於 大分大学、参加者25名。

- 深見 聡(長崎大):「都市観光における観光ボランティアガイドの役割―「篤姫ガイド」「長崎さるく」を事例として―」
坪本裕之(首都大):「東京西郊住宅地の持続性に関する一考察―創造都市における郊外の役割―」

(18)日本における亜高山・高山域の植生・環境変遷史研究グループ

代表者 沖津 進

1)2011年度活動

2011年度の活動は、2010年度公開シンポジウム「日本における亜高山・高山域の植生・環境変遷史」を各自発展させることとし、研究グループメンバーの個人活動(野外調査、研究発表、論文執筆など)を中心とした。

2)研究集会

2011年度春季学術大会は大会が中止になったので、研究集会は開催できなかった。その後メールで随時協議を行い、研究の現状について意見交換した。

3)主な野外調査

2011年9月 長野県浅間山、高山、亜高山帯の火山における遷移過程に関する調査。山縣ほか。など10件程度。

4)主な研究発表

2011年7月。Vegetation geography of alpine-subalpine regions on Japanese mountains viewed from vegetation of maritime, oceanic regions of northeastern Asia. The International Botanical Congress 2011, Melbourne. 沖津。など15件程度。

5)主な論文、報告

Kariya, Y. ほか(2011): Landslide-induced terminal moraine-like landforms on the east side of Mount Shiroumadake, Northern Japanese Alps. *Geomorphology*, 127, 156-165. など12件程度。

(19)持続可能な交通システム研究グループ

代表者 土谷 敏治

研究グループの研究例会を2回開催した。

[第4回研究例会] 2011年7月30日(土) 13時~17時、駒澤大学第1研究館、参加者14名。

- 関口直人(駒澤大・院):「第三セクター鉄道の現状と課題―三陸鉄道を事例に―」
森田耕平(立命館大・院):「都市における小口貨物輸送と鉄道―高度成長期の大阪市を事例として―」
小室哲雄(駒澤大・院):「自治体主導による乗合自動車交通の類型化とその特徴―埼玉県を例に―」

[第5回研究例会・今後の活動方針検討会] 2011年9月12日(月) 13時30分～17時30分、駒澤大学第1研究館、参加者5名。

今後の研究テーマ、活動計画について検討した。

(20) 自然保護問題研究グループ

代表者 小野 有五

2011年度は以下のような活動を行った。

[春季学術大会] 2011年3月29日(火)～31日(木)、大会は中止となった。

①研究グループでのグループ発表

浅野敏久(広島大):「韓国の干潟開発論争地の「その後」にみる環境保全と開発」

竹本弘幸(拓殖大・非):「八ツ場ダム建設のため蛇行地形に偽装された上湯原の巨大地すべり」

②学会巡検の企画

自然保護問題の現場を歩く―八ツ場ダム問題―

案内者: 竹本弘幸(拓殖大・非)・辻村千尋(日本自然保護協会)

[秋季学術大会] 2011年9月23日(金)～26日(月)

①研究グループでのグループ発表

辻村千尋(日本自然保護協会):「地熱発電開発と国立公園」

中井達郎(国土館大・非)・辻村千尋(日本自然保護協会):「ジオパークと国立公園管理」

発表後は、ジオパーク対応委員会のシンポジウムメンバーと意見交換を実施。

(21) 少子高齢化と地域問題研究グループ

代表者 宮澤 仁

2010年度に設置された当研究グループにとって2年目の活動であった。日本地理学会大会時に会合を持ち、研究報告および議論を行った。ただし、2011年3月春季大会時の会合は、東日本大震災の影響により中止となった。

[第2回集会] 2011年3月30日(水)、東日本大震災の影響で中止。

[第2回集会 研究報告] 2011年9月24日(土) 15時～17時、於 大分大学、参加者8名。

中條曉仁(静岡大):「被合併山村における集落の実態と地域住民の対応―浜松市佐久間町を事例として―」

近年の中山間地域は社会経済地理的な変化に直面している。本報告では、構造改革による市町村合併と公共投資の削減という動向に注目し、中山間地域を含む広域合併により政令市となった浜松市を事例に取り上げ、被合併山村で高齢化の進んでいる集落の実態と地域住民による対応について説明があり、それに基づいて議論した。

その他、研究グループのWebサイトならびにメーリングリストを開設し、情報発信・情報交換を行った。

(22) ジェンダーと空間/場所研究グループ

代表者 吉田 容子

1) 研究集会を1回開催した。

[第1回研究集会] 2011年9月24日(土) 15時～17時、於 大分大学、参加者8名。

以下の2名の報告をもとに、ディスカッションを行った。

関村オリエ(群馬県立女子大):「2010年IGUイスラエル地域大会報告」

2010年7月にテルアビブで開催されたIGU地域大会と、大会前にアインカレムで行われたIGU「ジェンダーと地理学」分科会の様子について、報告があった。とくに「ジェンダーと地理学」分科会では、ジェンダー化された身体と空間、ジェンダーと公共空間、女性の経験と実践などのテーマでさかんな議論があり、いまや欧米の(女性)地理学者は私的でミクロな空間の問題に大きな関心を示している。報告者からは、こうした(女性)地理学者たちに潜む「西洋・白人フェミニズム」が指摘され、「東洋(日本)」の地理学から何が発信できるのか、重大な問題提起がなされた。

村田陽平(京都大):「日本における「均等法」と職場の変容―外資系企業管理職の国際調査から―」

「ジェンダー問題」と言えば、女性がいかに不平等・不利益を被ってきたかという議論に終始していると思われが

ちだ。しかし、長期化する経済の低迷、新しいライフスタイルやライフコースの登場など、多様化・流動化する社会の中で、男性を取り巻く就業問題についてもジェンダーの視点からきちんと見ておく必要があるとする報告者の主張から、グローバル経済のもとで外資系企業に勤務する、いわゆるキャリアの男性・女性に報告者が実施した労働や生活意識に関するインタビュー調査をもとに、彼／女らのアイデンティティやその揺らぎについて詳細な報告があった。

2)本研究グループのホームページを作成して設立趣旨や活動内容を掲載し、情報の発信に努めた。

(23)現代南アジア研究グループ

代表者 岡橋 秀典

2011年度は、発足第1回目の研究集会を春季学術大会時に開催することを予定していたが、大会が中止となったため、秋季大会時に第1回の研究集会を開催した。

[第1回研究集会] 2011年9月24日(土) 15時~17時、於 大分大学、参加者9名。

研究報告とビジネスミーティングを実施した。

岡橋秀典(広島大):「海外地域研究と地理学—人間文化研究機構地域研究推進事業「現代インド地域研究」に参画して—」

鋤塚賢太郎(龍谷大)・南埜 猛(兵庫教育大)・宇根義己(広島大/人間文化研究機構):「現代インド地域研究におけるGIS/RSの利活用—「鳥の眼」からのアプローチ—」

(24)都市社会地理研究グループ

代表者 神谷 浩夫

日本地理学会2010年秋季学術大会(於 名古屋大学)でのシンポジウム「都市地理学の新しい地平」を契機として、本年度(2011年度)より活動を開始した。シンポジウムの成果は「地理(2011年5月号)」において発表された。日本地理学会2011年秋季学術大会時に第1回集会を行った。

[第1回集会] 2011年9月24日(土) 15時~17時、於 大分大学、参加者15名。

本岡拓哉(同志社大):「日本における都市社会問題と地理学」

水内俊雄(大阪市立大):「人文地理学界の持続的発展の可能性」

第1回集会の発表要旨および質疑の概要をニュースレターとしてまとめ、メーリングリストを通じて公表した。

(25)ICTを活用した地理学の社会普及・連携に関する研究グループ

代表者 目代 邦康

本研究グループは、グループ設立と同時にメーリングリストを立ち上げ、関心を持つ研究者をメンバーに加え、情報交換や議論を深めてきた。各メンバーの活動実績は日々蓄積されているが、それらをさらに広く発信し、深い議論をするため、シンポジウムを開催することとした。2012年の春季大会でシンポジウム「ICTを活用した地理学の情報発信・社会普及と連携」を開催するための、準備をすすめてきた。

9. 他学会との交流等

- (1)日本学術会議公開シンポジウム「新しい高校地理・歴史教育の創造——グローバル化時代を生き抜くために」(後援)
2011年4月23日(土)に日本学術会議において開催された。
- (2)2011年日本地球惑星科学連合大会
2011年5月22日(日)～27日(金)に幕張メッセにおいて開催された。
- (3)日本学術会議学術フォーラム「アジア・太平洋地域におけるトランスナショナリズムの展開——社会科学からの展望」(後援)
2011年6月18日(土)に日本学術会議講堂において開催された。
- (4)INHIGEO 国際地質学史委員会日本大会(後援)
2011年8月2日(火)～10日(水)に愛知大学その他において開催された。
- (5)第2回日本ジオパーク全国大会(洞爺湖有珠山大会)(後援)
2011年9月29日(木)～10月1日(土)洞爺湖有珠山地域において開催された。
- (6)GIS day in 東京 2011(後援)
2011年10月1日(土)～2日(日)に首都大学東京・南大沢キャンパスにおいて開催された。
- (7)日本地球惑星科学連合地球人間圏セクション主催東日本大震災シンポジウム「地球人間圏学の視点——東日本大震災の教訓を生かして南海・東南海地震に備えるために」(共催)
2011年10月9日(日)関西大学において開催された。
- (8)日本地理教育学会シンポジウム「小中高一貫で再構築する新しい地理教育実践」(後援)
2011年10月15日(土)に日本女子大学目白キャンパスにおいて開催された。
- (9)初等中等教育におけるGISを活用した授業に係る優良事例表彰(後援)
2011年10月15日(土)に鹿児島大学郡元キャンパスにおいて「先導的なGISの取り組みを実践している教員」に対し、表彰が行われた。
- (10)旭川市「第21回私たちの身のまわりの環境地図作品展」(後援)
2011年10月22日(土)・23日(日)に旭川市科学館において開催された。
- (11)防災・日本再生シンポジウム「濃尾地震から120年——その教訓を振り返る」(後援)
2011年10月28日(金)に名古屋大学において開催された。
- (12)岐阜県「第17回児童生徒地図作品展」(後援)
2011年10月29日(土)～11月24日(木)に岐阜県図書館において開催された。
- (13)鳥取県「第13回児童生徒地域地図発表作品展」(後援)
2011年10月30日(土)～11月4日(金)に倉吉未来中心、鳥取市歴史博物館(やまびこ館)、米子市児童文化センターにおいて巡回展示が開催された。
- (14)「完全復元伊能図全国巡回フロア展」in 広島国際学院大学(後援)
2011年11月4日(金)～6日(日)に広島国際学院大学中野キャンパスにおいて開催された。
- (15)GIS Day in 関西 2011(共催)
2011年11月6日(土)に奈良大学において開催された。
- (16)日韓中地理学会議(共催)
2011年11月7日(月)～9日(水)にソウル大学において開催された。
- (17)「彩の国環境地図作品展」(後援)
2011年11月9日(水)～2012年2月19日(日)に埼玉県環境科学国際センター、立正大学熊谷キャンパス、埼玉県立川の博物館、第15回全国児童生徒地図優秀作品展において巡回展示が行われた。
- (18)多摩市「第15回身のまわりの環境地図作品展」(後援)
2011年11月11日(金)～13日(日)にパルテノン多摩において開催された。
- (19)「地図展 日本橋と五街道」(後援)
2012年12月29日(木)～1月29日(日)に地下鉄半蔵門線口コンコース三越前駅付近通路において開催された。
- (20)第15回全国児童生徒地図優秀作品展(後援)

2012年1月29日（日）～2月19日（日）に地図と測量の科学館、国土交通省1階ロビー、NHKふれあいホールギャラリーにおいて開催された。

(21)第16回「震災対策技術展／自然災害対策技術展」（後援）

2012年2月2日（木）～3日（金）に横浜国際平和会議場において開催された。

(22)第10回「フィールドワーク・イン・JAPAN（全国中学校生徒地域研究発表会）——フィールドワークを通して、よりよい地域を考える生徒を育てよう」（後援）

2012年3月4日（日）に江東区教育センターにおいて開催された。

(23)第57回風に関するシンポジウム・公開シンポジウム「気候変動条件下での風環境の変化・影響」（共催）

2012年3月21日（水）に日本学術会議において開催された。

10. 東日本大震災への対応

2011年3月11日以降の東日本大震災について日本地理学会として次のように対応した。3月14日に日本地理学会災害対応本部を設置した。4月11日には緊急提言「地理（社会科）授業再開に際しての教科書・教材整備に向けた緊急提言」を発表した。5月28日には緊急集会「東日本大震災からの復興と地理学—貢献のあり方を考える—」を明治大学で開催した。東日本大震災復興支援事業タスクフォースを設置し、会員等からの賛助金および学会からの拠出金により、「東日本大震災地理教育復興支援事業—被災校に地理教材を—」（支援総額500万円、日本地理教育学会・地理空間学会協賛）を実施し、特に甚大な被害を受けた45校の小学校、中学校、高等学校に支援金を贈った。2012年3月4日には公開シンポジウム「災害と子どもたちの教育を考える—東日本大震災被災学校の現在とこれからの地理学・地理教育—」を慶應義塾大学で開催した。

2012年度研究グループ一覧

2012.2.4 常任理事会承認

	グループ名	代表者
継 続	<ul style="list-style-type: none"> ・近代日本の地域形成研究グループ ・乾燥・半乾燥地域研究グループ ・都市気候環境研究グループ ・土地利用・陸域変化研究グループ ・離島地域研究グループ ・環境地理教育研究グループ ・情報地理研究グループ ・流通・消費の地理学研究グループ ・中国地理研究グループ ・産業経済の地理学研究グループ ・ネイチャー・アンド・ソサエティ研究グループ ・国際経済・経営地理学研究グループ ・エスニック地理学研究グループ ・地図・絵図資料の歴史GIS研究グループ ・観光地域研究グループ ・農業・農村の地理学研究グループ ・都市地理学研究グループ ・日本における亜高山・高山域の植生・環境変遷史研究グループ ・持続可能な交通システム研究グループ ・自然保護問題研究グループ ・少子高齢化と地域問題研究グループ ・ジェンダーと空間/場所研究グループ ・現代南アジア研究グループ ・都市社会地理研究グループ ・ICTを活用した地理学の社会普及・連携に関する研究グループ 	<p>中西僚太郎 鹿島 薫 三上 岳彦 木本 浩一 平岡 昭利 朴 恵淑 原 真志 和田 崇 土屋 純 秋山 元秀 松橋 公治 横山 智 シュルンツェ・ロルフ 山下 清海 平井 松午 菊地 俊夫 森本 健弘 阿部 和俊 沖津 進</p> <p>土谷 敏治 小野 有五 宮澤 仁 吉田 容子 岡橋 秀典 神谷 浩夫 目代 邦康</p>
新 設	<ul style="list-style-type: none"> ・GISと社会研究グループ ・東日本大震災による被災地の再建にかかわる研究グループ 	<p>若林 芳樹 豊島 正幸</p>